

令和2年度 第2回桐生市総合戦略推進委員会 議事要旨

○日 時 令和2年9月30日（水）午後6時30分～午後8時30分
 ○場 所 桐生市市民文化会館 スカイホール
 ○出席者 29名

【委員】 委 員：桐生商工会議所 会頭 榎山 和久
 桐生商店連盟協同組合 副理事長 茂木 理亨
 桐生市農業委員会 会長 今泉 芳雄
 桐生広域森林組合 総務部長 栗原 和人
 群馬県桐生みどり振興局 局長 松下 克
 桐生商業高等学校 教諭 進路指導主事 関口 恵美
 桐生信用金庫 専務理事 佐藤 敏彦
 （代理出席：常務 松島 修）
 足利銀行 桐生支店長 海老沢 智
 群馬銀行 桐生支店長兼桐生南支店長 石坂 光紀
 （株）桐生タイムス社 取締役事業推進室長 小澤 義明
 桐生市区長連絡協議会 第3区長 茂木 新司
 桐生市社会福祉協議会 常務理事 八町 敏明
 （一社）きりゅう市民活動推進ネットワーク 理事長 近藤 圭子
 NPO法人キッズバレイ 代表理事 星野 麻実
 桐生市PTA連絡協議会 会長 糸井 近夫
 桐生市医師会 理事 金子 浩章
 桐生青年会議所 副理事長 深澤 佑太
 桐生市婦人団体連絡協議会 体育振興部担当 間中 一枝
 桐生市総合計画審議会 副会長職経験者 新居 理恵
 2015年からの生活交通をつくる会 会長 佐羽 宏之
 （欠席者）
 委 員 長：桐生市総合計画審議会 会長職経験者 宝田 恭之
 桐生刺繍商工業協同組合 会計理事 松平 朋憲
 群馬大学大学院理工学府 教授 板橋 英之
 桐生公共職業安定所 所長 小林 悟

 【桐生市】 市 長 荒木 恵司
 副市長 森山 享大
 ＜事務局＞桐生市共創企画部長 新井 利幸
 桐生市共創企画部企画課長 田島 規宏
 桐生市共創企画部企画課企画戦略担当係長 金子 貴征
 桐生市共創企画部企画課企画戦略担当 藤野 千絵
 桐生市共創企画部企画課企画戦略担当 小松 直也
 桐生市共創企画部企画課企画戦略担当 村田 健太
 桐生市共創企画部企画課企画戦略担当 伊藤 美和子

【報道関係】 1社

○会議内容

1 開 会 [開始：午後6時30分]

- ・事務局から、過半数以上の委員の出席により会議が成立することを報告。

2 挨拶

- ・荒木市長から挨拶。

3 議 題

- ・議事進行は委員長欠席のため、暫定的措置として荒木市長が行う。

(1) 第1期総合戦略のKPI達成状況等について

- ・資料1、2、3に基づき、事務局から説明。
- ・次のとおり質疑応答を実施。

委員	空き家・空き地バンク成約件数について、目標を上回る成果が出ているが、どういった理由で移住・定住をする人が増えているのか。 また、社会減との関係をどのように捉えているのか。
事務局	空き家・空き地バンクの成約件数が伸びている理由については、他市に先駆けて従前より取り組んできたフィルムコミッションなどの取組の成果もあり、ここ数年メディアで桐生市が取り上げられる機会が大変多くなっていることや、また、「田舎暮らしの本」という移住に特化した書籍においては、総合ではないものの、部門別で全国一位の評価をいただいているところである。そういった状況を知った方が桐生市への移住について興味を持っていただき、成約につながったものと考えられる。また、市長自ら東京等で開催される移住相談会に出向き、直接訴えかけるなど、トップセールスの取組の結果も現れているものと考えられる。 一方で、社会増に結びついていないということであるが、住宅取得について最大200万円を助成するきりゅう暮らし応援事業などのインパクトの大きい事業を行ってきた結果、転入者数は順調に推移したが、社会増に結びつかない要因として、若い女性の定着が図れていないという事実がある。その理由については十分な分析ができていないので、今後も引き続き調査を進めて改善につなげてまいりたい。
荒木市長	東京の有楽町にある交通会館において、群馬県知事らと移住・定住に向けたトップセールスを行った。その時は、特に黒保根の定住促進住宅についてPRをしたが、3LDKで家賃が3万4千円、駐車場代無料ということで、大変好評を博した。引き続き首都圏に向けてのトップセールスやきりゅう暮らし応援事業を行っており、これらの取組が成果として出てきたものと考えられる。 また、女性の減少についてであるが、群馬県が前回の国勢調査を基に行った統計では、大学等への進学や就職で県外へ出た女性は、わずかしか戻ってこないことが明らかになっている。 これからの地方創生のポイントとして、女性が安心して住んでいただけるよう、結婚・妊娠・出産・子育てに至るまで幅広い施策を進めることが必要だと考えている。

(2) 第2期総合戦略事業について

- ・資料4に基づき、事務局から説明。
- ・4つの基本目標ごとに次のとおり意見交換を実施。

基本目標 1	
委員	武井西工業団地などの企業誘致は素晴らしいが、これから難しくなってくるのではないかと感じている。 桐生のまちは、これからクラフトの時代に入ってきており、魅力ある中小企業の育成も大切だと考えるので、盛り込めたら有り難い。
事務局	武井西工業団地のように市外から企業を誘致することも大変重要であるが、市内の中小企業の振興、創業支援、事業承継など諸々の事業が地域の産業の発展にとって大変重要であると考えてるので、中小企業の支援についてもしっかりと取り組んでまいりたい。
委員	資料4の実施計画における事業費は、3年にわたる事業費ということによろしいか。
事務局	計画としては3年間の計画となっており、令和2年度から4年度までの事業内容が載っているが、事業費については令和2年度における単年度の事業費である。
委員	今年度は新型コロナウイルス感染症の影響により実施できない事業がある中で、執行できなかった予算については来年度以降に繰り越すということによろしいか。
事務局	現在、財政当局において最新の執行状況を把握しているところであるが、委員ご指摘のとおり、事業によっては全く執行できずに事業費を繰り越すものもあるが、一方で、準備に既に着手してしまったものや人件費等で不用額が出ない事業もあると聞いている。 また、コロナによって当初予定していなかった経費が余計にかかっているという状況も発生しており、思った以上に予算が余るという状況は見込めないとのことである。
委員	予定していなかった支出が発生しているとのことであるが、予備費のようなところから流用して補っているということか。
事務局	委員ご指摘のとおり、市の会計に予備費という項目があり、災害や予定していなかった事象に対して充当することができる予算があるので、そういったものを一部活用している。 また、国では、地方創生臨時交付金を全国の自治体に交付しており、コロナに関する事業については地方創生臨時交付金を最大限活用するとともに、その他の国や県からの補助金のほか、従前からある基金などの独自の財源を活用してやりくりしているところである。

委員	新型コロナウイルスの影響はまだ数年は続くだろうと言われており、臨時的に支出しているものが継続的な事業になる可能性があると思うが、根本的な戦略の内容の見直しは想定しているのか。
事務局	委員のご指摘はもっともであるが、今ある既存の事業をニューノーマル、いわゆる新しい生活様式に合わせてリニューアルしていくという市の全体的な方針については、これから示すかどうかも含めて未定の部分が多くなっている。 一方で、これから令和3年度の予算編成が始まる中で、それぞれの担当部局において、コロナの影響が当分続くという前提の下、新しい生活様式を想定した事業の練り直しを進めていると認識している。
荒木市長	状況が見えない中で、総合的な戦略の見直しということは検討しなければならないと考えているので、柔軟に対応してまいりたい。
委員	第1期総合戦略のKPIがほとんど達成されていないが、今は右肩下がりの時代なので、現状に沿ってKPIなどを設定した方が良いのではないかと思います。
事務局	委員のおっしゃるとおり、結果的に達成できなかった数値が多くなった。計画期間の途中まで順調に推移していたもののコロナの影響により最終的に達成できなかったものもあるが、数値の設定自体が適切ではなかったのではないかと考えるものも多々あった。こういった反省を踏まえながら、第2期総合戦略では、数値目標及びKPIについて見直しを図っているので、今後の進捗報告の際にご意見を賜りたい。
荒木市長	目標については、できる限りハードルを高く設定し、その達成に向けて一致団結して努力しようということがあった。確かに、色々な状況を考えると、目標の数値自体を根本的に見直す必要がこれからは出てくるかと思うが、総合戦略としては、あまり下止まりに設定せず、努力すれば達成できるような数値を設定し、その目標に向かって努力してまいりたい。
基本目標2	
委員	黒保町の水沼定住促進住宅について、以前までは1戸しか埋まっていなかったのが5戸埋まって残り1戸となり、子育て世代としては嬉しいことであるが、年代、家族構成、人数、以前の居住地、選んだポイント、また、学校教育に関しては人数が少ないなどといったことがあるが、決まるまでに不安などあったのか。 また、全て成約になった後は、何か施策を考えているのか。
事務局	入居状況については、令和2年度に成約となった3件について、2世帯が東京都から、1世帯は埼玉県からである。家族構成については、若い夫婦、又は子どもがいる世帯ということで、1世帯2名ないしは3名と担当課より聞いている。
荒木市長	黒保根町における学校教育については、現在小中一貫校の準備を進めており、最

	最終的には義務教育学校への移行を考えている。従来から黒保根町は英語教育が大変充実しており、引き続き素晴らしい環境を生かした独自の教育ができるように教育委員会にお願いし、これからの展開を図ってまいりたい。 水沼定住促進住宅が全て成約になった後の展開についてであるが、まだ1戸残っているので、成約に向けて注力を結集するとともに、今後の展開について担当部署と検討してまいりたい。
委員	小中一貫校に関しては、アピールポイントとなっていたのか。
荒木市長	移住された方から直接意見を聞いてはいないが、こちらとしては、一つの売りとしてPRをしてきたのは事実である。
委員	シティブランディング事業について、どのように推進するのかが見えにくい。もう少し見える化するような形でシティブランディングを推進した方が良いと思う。 また、観光施策については、市、観光物産協会及び商工会議所の三者で観光客を2倍、3倍と増やすようなビジョンの作成を進めているところであり、大変有り難いことである。是非、市の協力をお願いしたい。
事務局	まず、シティブランディングについては、大きく二つのポイントがあり、一つは、市民や市内企業が桐生の価値やブランドについて共通認識を持つということであり、これまでも周知について努めているところである。 もう一つは、市外の方々に対して桐生の素晴らしさをPRし、知ってもらうということであり、今年4月に共創企画部内に魅力発信課を設置し、その中のPR戦略担当を中心にPR方法等について検討しているところであるが、まだ事業が外に対して見える段階になっていないので、早く皆さんに見える形にしたいと考えている。 また、観光については、委員からお話のあったとおり、観光物産協会、あるいは商工会議所に中心になっていただき、力強く推進していただきたいと思っている。市としても支援を行い、桐生市の観光が大きく伸びるよう、皆さんと力を合わせて進めてまいりたいと考えている。
委員	シティブランディング事業の予算が52万6千円となっているが、この金額で実効性のある事業ができるのか、金額が少ないのではないかという印象がある。 一方で、桐生が岡動物園・遊園地については両方合わせて約3億円の事業費を計上しており、これだけ費用がかかるのは理解できるが、以前に市が実施した有料化に関するアンケートについてはその後どうなっているのか。
事務局	シティブランディングの予算については、先ほど説明したとおり、現在、これからどのようにPRやシティブランディングを進めていくかの検討をしている段階であるので、予算的には少なくなっているということがある。 また、シティブランディングの特性として、費用をかけなくても、ネットやSNSを上手く活用する方法もあると思うので、それも含めてこれからより具体的に進め

	ていく中で、予算についても検討してまいりたい。
事務局	動物園の有料化に関するアンケートについて、分かる範囲で回答いたしたい。 まず、アンケートにおいては、有料化に対する賛否の割合がかなり拮抗していた。 一方で、回答者の属性に偏りがあり、実際によく動物園を利用されるであろう若い世代や子育て世代の声が、賛否の結果にどれくらい反映されているのかといった点について不安な面があったと担当課より聞いている。そういったことを踏まえて、より実態に則した利用者の声を正確に把握できるように、再度、アンケートをすることも含めて検討しているところであると聞いている。
荒木市長	動物園及び遊園地については、収入増に向けて、新たにネーミングライツの募集をかけているところである。 また、有料化については、アンケートに対して実際利用される方の声が上手く反映されていなかったという実態が浮き彫りとなったため、精査し直したい。
委員	個人的な意見になってしまうが、アンケートは主に桐生市民に向けたものになると思うが、市外からの利用者も多いと聞いているので、市民と市外の人で分ける必要があるのではないかなと思う。この約3億円という事業費は、桐生市の税金で賄われるので、例えば、市民に対しては無料、市民以外は入場料金や駐車場料金など何らかの形で徴収し、できれば事業費である3億円分の収入となれば持続可能な施設になると思うのでお願いしたい。
荒木市長	アンケートの取り方に関しても、ご指摘いただいたことを加味しながら検討してまいりたい。
委員	地域おこし協力隊について、黒保根町の協力隊員はメディアにも多く出て、黒保根町のために様々な活動をしているのを目にする。一方で、観光情報センターシルクル桐生にも協力隊員が3人入ったかなと思うが、その活動がなかなか見えないのが残念である。せつかくとても良い場所で活動しているので、協力隊員のやりたいことが生かせるようなことができれば良いと思うので、是非見えるような活動をしていただきたい。
事務局	観光情報センターシルクル桐生については、桐生市の観光拠点となる重要な施設であるが、今年開設して以来、不幸にも新型コロナウイルス感染症の影響で活動が制限される部分があった。これからは with コロナにおいてどのような活動ができるか十分に検討する中で、協力隊員の方々に力を十分に発揮していただき、シルクル桐生を更に活性化させてまいりたいと考えている。
荒木市長	現在、黒保根地域とシルクル桐生において地域おこし協力隊が活動しているが、新たに新里地域においても導入を考えていきたいと思っている。いずれにせよ、地域が持つ特性を市外から来た協力隊員にしっかり PR していただきながら、地元の方々と交流を持って活動していただけるようお願いしていきたいと考えている。

基本目標 3	
委員	桐生市は、出産時に交付される祝金（※1）が平成 26 年から金額が変わっていない、県内平均に比べ、また、他市より少ない（※2）という話を聞いた。出産にかかる費用が賄える程度の金額になると良いと思うので検討していただきたい。 ※1 会議中は出産時の「祝金」との発言であったが、会議終了後に委員に確認したところ、国民健康保険の「出産育児一時金」を意図した発言であることが判明。 ※2 後日、事務局において確認したところ、令和元年 10 月 1 日現在、県内 35 市町村の内、桐生市を含めた 32 市町村が国に準拠し、42 万円を支給しており、その他 3 市町村が 42 万円に上乗せした金額を支給している。なお現在、国の方針により、国民健康保険制度の安定化を図るため、都道府県が財政運営の責任主体として国保運営の中心的役割を担っており、群馬県内においても、将来的な保険税の統一や保険給付等の運用に差異がある事務の標準化について検討が進められている。
事務局	本市では、出産祝金とは違う形ではあるが、出産後の子育て支援について従来より重点施策として力を入れてきているところである。そのような中、キノピーランドや今年度新設された子どもすこやか部を保健福祉会館内に設置することで子育て機能を集約し、誰もが利用しやすい、妊娠から子育てまで切れ目なく支援できる体制を整備しており、今後も保護者の希望やニーズがあればお伺いしながら、より良いものにしてまいりたいと考えている。
荒木市長	結婚・妊娠・出産・子育てまでの支援をトータル的に考えている。出産に力を入れていくのは勿論であるが、不妊治療・不育症治療について、非常に多くの問い合わせがあったことから、年に 1 回・通算 5 回という回数制限を群馬県内で初めて撤廃し、高く評価をいただいている。子育ての部分に関しては、キノピーランドの充実など若い方々が安心して子育てができる環境を整備し、トータル的に見て切れ目のない支援を行ってまいりたいと考えている。 委員ご提案の件については、担当課につなぎたい。
委員	母子保健推進員について、身分はどういう形になっているのか教えていただきたい。自治会長が推薦するわけだが、それが非常にいま難しい。妊娠してから何年かはその方とのコンタクトがあるということなので、身分がどういうふうになっているのか教えていただきたい。
事務局	我々の手元の資料では詳細まで承知していないので、必要があれば、担当課に確認し、後日委員に直接ご連絡いたしたい。
委員	自治会として推薦するものが多く、適任者を見つけるのがとても難しくなっており、何とかならないかと思っているところである。母子保健推進員を務める人も大変だと思うので、身分がどういう形になっていて、どのような活動をしているのか教えていただきたいので、後でお願いしたい。

基本目標 4	
委員	新型コロナウイルス感染症の関係で、PCR 検査をした場合に何らかの補助をするような施策を盛り込んだ方が良いと思うが、現在の状況はどうなっているのか。また、今後どのように考えているのか。
事務局	現時点において PCR 検査に関して予算化された事業はなく、仮に、予算事業があったとしても総合戦略の実施計画に位置付けるべきかどうかは検討する必要がある。 また、実際に予算化されるかどうかについては、担当課において他市の状況や国の動向を踏まえて検討していると思うが、現時点では、その見通しについてお答えすることは難しいのでご理解いただきたい。
荒木市長	桐生市医師会が桐生市とみどり市の両地区にまたがっている関係があり、東京都などが行っているような希望者に対して PCR 検査を行える体制が残念ながら取れていないのが現状である。誰でも検査ができるような状況になれば、補助に対する検討も必要になってくると思うが、現状では、かかりつけ医から連絡して予約を取り、PCR センターで検査してもらうというのが桐生市の状況であるので、今後も厚生病院も含めて、対応がしっかりとできるように調整してまいりたい。 この件に関して、他にご意見があればお願いしたい。
委員	まず、PCR 検査について、一般の市民が検査を受けたいといった場合には、県から委託されている地域外来検査センターにかかりつけ医が紹介する形になっているので、受けたい人が自由に受けられるようにはなっていない。なお、保険診療となっており、県から一部補助もあるので、患者さんの負担額とすると、通常の診療と同じように 2 割や 3 割の負担で受けられる。 また、総合戦略に載せるべきかどうかは別として、現場で感じていることとして 1 点お願いがある。外国籍の方について、太田市では問題になっているところであるが、コロナの説明をしても上手く伝わらなかったり、検査に行くように言っても行かなかったり、コミュニケーションの問題、あるいは文化・性格などの背景の違いもあるかもしれないが、伝えるためのツールや方法論に関して、医療機関ではできることに限界があるので、広報や、外国籍の方が情報を手に入れることができるような窓口の設置などについて検討していただきたい。
荒木市長	いただいた相談窓口に関するご意見については、担当課につなぎたい。
委員	市民の皆さんにおいては、漠然と、人口が減っていった時に桐生はどうなるのだろうかという不安をお持ちの人が多いいのではないかと感じている。30 年後には人口が 6 万人になるとされているが、その時に桐生のまちがどうなっているかということについて、コンパクトシティ構想があるが、人口が減ってもこういう魅力的なコンパクトシティになるというビジョンが見えない気がする。コンパクトシティを作るには相当の時間がかかるので、30 年後に人口が減った時にも決して問題はないんだよという構想を、早く、市民に見える形で示していくことが総合戦略において

	は必要ではないかと感じている。
事務局	誰にも分かりやすい具体的なビジョンがあった方が良いということだが、計画を作る際にはよくご指摘がある事項だと思う。長期的な計画になると、変化が激しいこの時代において、具体的なビジョンを仮に掲げられたとしても、現実性のあるものなのかどうか、そういった検証も必要になると思う。 現時点で想定される部分として、現在は立地適正化計画を推進することによって、コンパクト&ネットワーク、それから環境先進都市を進めている。また、前回の会議においては、スマートシティということで、デジタルやIoTなどを活用したまちづくりの必要性についてのご意見をいただいたところである。 そのような中で、我々としても、できれば具体的で分かりやすいビジョンをお示ししたいと計画策定の際には常々考えているところであるが、なかなかそれができていない現状がある。いただいたご意見を踏まえて、今後の計画作りやビジョンを示す必要性についてさらに研究してまいりたい。
委員	環境先進都市将来構想も30年計画であり、コンパクトシティも今考える30年後なり、今考える将来の姿で良くて、時代によって変わるのは当然であって、その時変えればいいので、是非そのように進めていただきたい。
委員	新型コロナウイルスの感染拡大により、公共交通に乗ることが危険な行為だとか、避けるべきだと言われており、鉄道等は大幅な利用者の減少を来している。新桐生駅のバリアフリー化の話があったが、こういった軌道系交通機関の設備等への補助というのは比較的、地方自治体が行っている一方で、運転資金については、各鉄道会社、特に第3セクターや中小施設は厳しくなっており、債務超過企業なので銀行等からの借入れは非常に難しい状況になる。そこで、令和3年度は戦略面というよりは戦術面での柔軟な対応と迅速な判断が必要になってくると思うが、どのように考えているか。
事務局	公共交通については、地域の基幹であり、市民にとって大変重要な施設であると認識しているので、維持していかなければならないと思っている。 そのような中、コロナによって鉄道の利用者がかなり落ち込んだので、通常であれば補正等の対応はしないが、今回については鉄道事業者からの希望に沿って県・沿線市が協調し補正予算を組み、桐生市として、わたらせ渓谷鐵道と上毛電気鐵道に対して費用の補助を行っているところである。東武鐵道は会社の規模等が違うので補助等はしていないが、状況等については随時情報共有を図っているところである。 今後も鉄道の運営状況に合わせて逐一しっかりと協議し、鉄道事業が継続できるように支援してまいりたい。
荒木市長	9月議会において、わたらせ渓谷鐵道と上毛電気鐵道に対する補助について可決いただいた。これは国の地方創生臨時交付金を活用したものである。 これからアフターコロナになった時、公共交通の大切さが再度注目されると思う

	ので、引き続きできる限りの支援をしてまいりたい。
--	--------------------------

(3) その他

委員	今年度はコロナ一色で、色々な事業が滞ったり、延期になったり、中止になったりしたが、来年度も恐らく今年度と状況は変わらないと思うが、中止になった事業を中止のままにせず、やむを得ないものは仕方ないが、研修会などはオンラインにしたり、会場を分散したり、形を変えてできるものは工夫をして、小規模でもどんどん開催していただきたい。 コロナだからできないというのは、そろそろ人間の知恵で脱していかなければならないと思う。
事務局	委員ご指摘のとおりである。市では、コロナの関係で4月から6月頃まではイベント等が全て中止というような状況であったが、これからはコロナがあるという前提の下、密を避けたり、会場を広くしたり、オンライン開催としたりなど、知恵を絞って工夫をし、全て中止とするのではなく、規模は小さくなるかもしれないが、会議やイベント等を開催してまいりたい。
荒木市長	一昨日開催された桐生・みどり未来創生会議でもお話ししたが、「何も咲かない寒い日は下へ下へと根を伸ばせ。やがて大きな花が咲く。」というある名言のとおり、コロナ禍においてもやれるべきことをしっかりやっていくということで、挨拶でも申し上げたが、武井西工業団地や水沼定住促進住宅など、コロナ禍にも関わらず成果が出ている事業もある。また、直ぐにはならないだろうが、アフターコロナになった際には迅速に対応できるよう、施策を今のうちに考えておくように職員に指示している。 委員ご指摘のとおり、様々なイベントをはじめ事業の開催については、英知を結集し、色々な形で開催できる方法を模索してまいりたい。
委員	コロナが長引いている中で、今はどこも苦しい状況なので、桐生市の制度融資について、金利や融資期間に関して何らかの対応を検討していただけると、商工会議所としては大変有り難い。
事務局	担当課へつなぎたい。

4 その他

- ・事務局から、次回の開催日程について事務連絡。
- ・星野委員から、10月21日（水）開催のグリーフケアオンライン講演会「大切な人を亡くした悲しみ ～こころの言葉に耳を傾けて～」について紹介。

5 閉 会 [終了：午後8時30分]